

地球温暖化防止森林吸収源 10 年対策の展開方向

平成 16 年 9 月

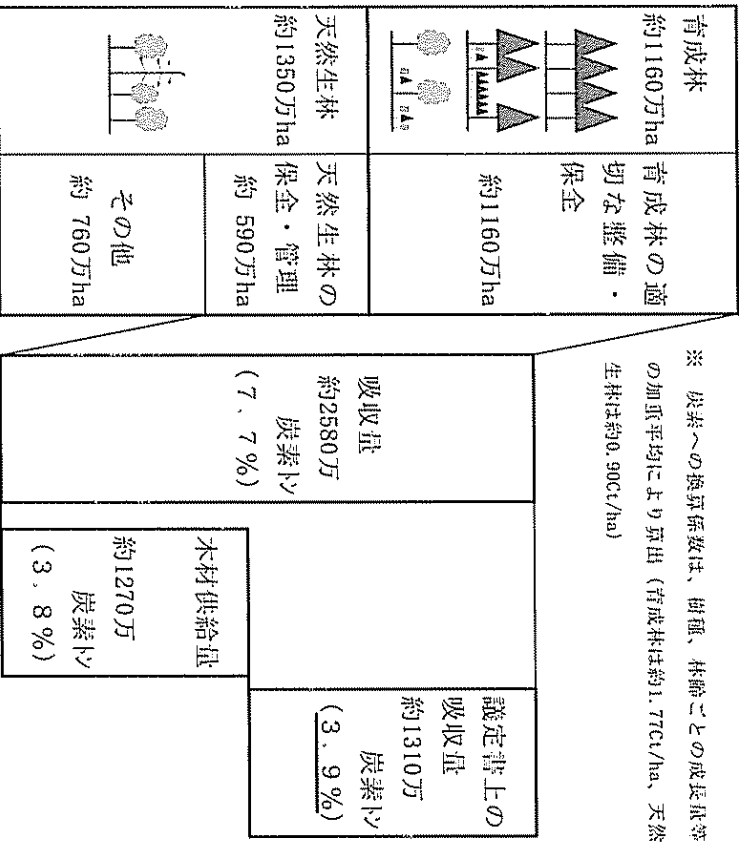
林 野 庁

○ 現状程度の整備水準では、森林による二酸化炭素吸収目標3.9%を大幅に下回る見込み。
 (平成10年～平成14年の実績に基づく見込みは3.1%程度)

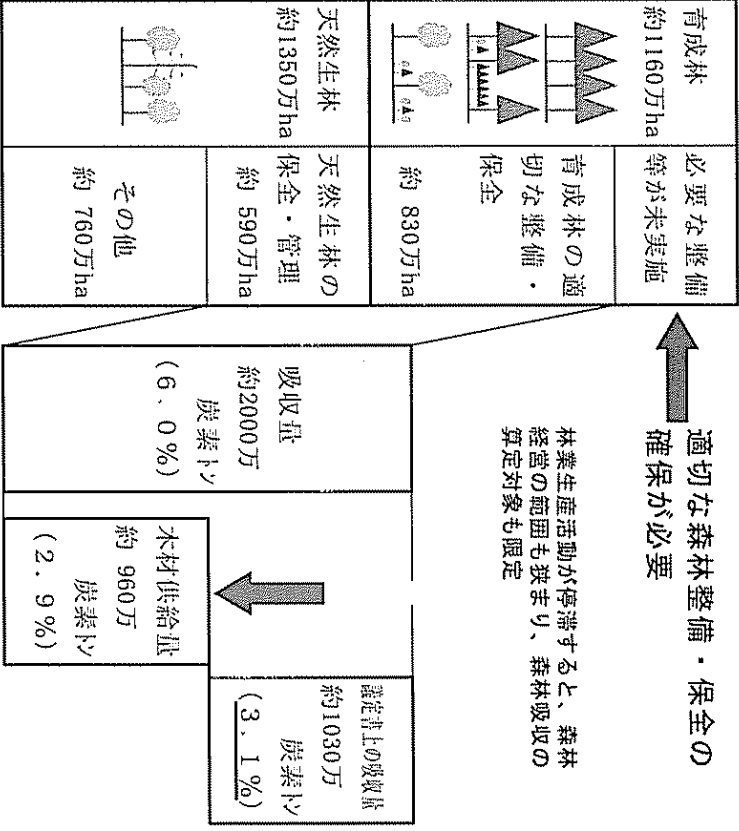
(基本計画の目標を達成した場合)

(現状ベース)

2010年
 吸収量算定
 対象
 約1750万ha



2010年
 吸収量算定
 対象
 約1410万ha



※ その他とは、保安林、自然公園等以外の天然生林

※ 保安林等の森林は十全に保全・管理がなされているものと想定

1. 整備の遅れが懸念される森林の整備推進

間伐の推進

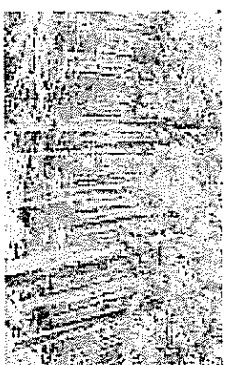
- 間伐の必要な森林が多く存在
(6~7 齢級の4割が10年間間伐未実施)
- 間伐材の利用促進による採算性の向上
(現在の利用状況は4~5割)
- 人工林の高齢級化



- 効率的な間伐の推進
 - ・ 団地的な取組の強化
 - ・ 適正な間伐の強さ (本数間伐率) の確保
- 要間伐森林等孤立的な間伐手遅れの解消
- 長伐期施業への誘導

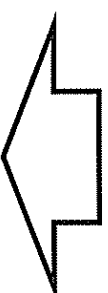
- 団地的取組に向けた条件整備
 - ・ 団地設定の促進
 - ・ 路網・高性能林業機械の重点的整備

- 間伐材の利用拡大

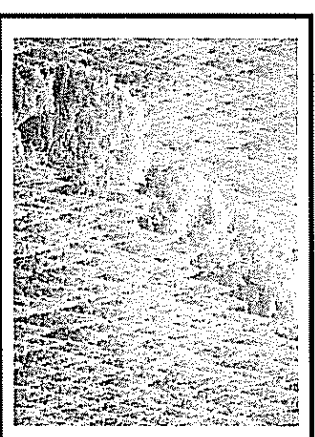
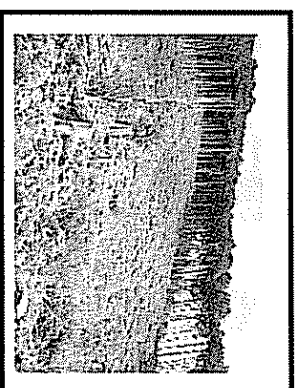


造林未済地の解消

- 伐採後放置されている造林未済地が増加
(H11: 2万2千ha → H15: 2万5千ha)



- 地域の実態 (更新状況等) にあった的確な更新
- 市町村等公的主体の主導による森林整備の適切な実施



2. 緑の雇用等担い手の定着促進と山村再生

緑の研修生の定着促進

- 「緑の雇用担い手育成対策事業」で本格就業した研修生等の定着化（研修生約2,400人規模/年(H15)）



森林組合等の育成

- 森林整備の担い手としての森林組合の機能・体制の強化（森林組合数：970組合(H15末)）

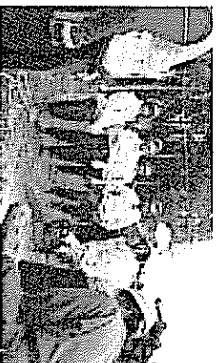


山村地域の活性化

- 山村地域における林業従事者等の所得機会の確保（振興山村：1,150地区(H16)）



- 専門的な技能・技術の付与
- リーダーの養成
- 労働災害の防止



- 森林組合改革の推進
- 透明性の高い組合運営の確立
- 経営マネージメント能力の向上
- 広域合併の促進



- 森林セラピーなど地域資源を活用した新たな産業の創出

